

広島市報号外第 17 号

財政事情

平成 25 年度上半期

広島市

公 告

平成 25 年 11 月 29 日

平成 24 年度の決算の状況と、平成 25 年度上半期の財政の状況を次のように公表します。

広島市長 松井 一實

————— 目 次 —————

I 平成 24 年度の決算の状況

- 1 財政規模の推移
- 2 財政の状況
 - (1) 市税収入
 - (2) 義務的経費
 - (3) 経常収支比率
- 3 市債残高と公債費負担の状況
 - (1) 市債残高
 - (2) 起債制限比率、公債費比率及び実質公債費比率
- 4 財源調整のための基金の状況
- 5 決算資料（参考）
 - (1) 会計別総括表
 - (2) 一般会計<歳入>
 - ① 歳入の内訳
 - ② 市税の内訳
 - (3) 一般会計<歳出>
 - ① 歳出〔目的別〕の内訳
 - ② 歳出〔性質別〕の内訳
- 6 市民 1 人当たりの金額
- 7 企業会計の決算
- 8 健全化判断比率等について
 - (1) 健全化判断比率
 - (2) 資金不足比率

II 平成 25 年度の財政状況

- 1 予算の執行状況
 - (1) 一般会計
 - (2) 特別会計
- 2 市有財産の状況
- 3 市債及び一時借入金の状況
 - (1) 市債
 - (2) 一時借入金

I 平成 24 年度の決算の状況

1 財政規模の推移（図 1）

- ・ 広島市が旧五日市町と合併した昭和 60 年を基準（指数 100）に、広島市（一般会計）、地方財政全体（普通会計）、国（一般会計）の動きを比較すると、広島市は、国と比べ平成 3 年度以降大きな伸びを示している。また、地方財政全体と比べると、ほぼ類似の動きであったが、平成 9 年度に広島市の方が大きく伸び、その後も高い値を示していたが、平成 12 年度からは投資的経費の縮減などにより値が下がっている。
- ・ 平成 24 年度は、財政規模は 7 年ぶりに減少となった（対前年度マイナス 1.0 %）。
- ・ また、一般会計と市税収入との関係を見ると、平成 2 年度までは、おおむね両者の伸びがほぼ整合のとれた形で推移していたのに対し、平成 3 年度にはその均衡が崩れ、平成 4 年度以降は市税収入が伸び悩み、その結果、大きなかい離が生じた状態が続いている。

2 財政の状況

（1）市税収入（図 2）

- ・ 市税収入は、平成元年度には 1,813 億円、対前年度プラス 5.0 % と、当時としては戦後最低の伸び率となったが、それでも、平成 4 年度までは毎年 100 億円程度増加してきた。
- ・ しかし、平成 5 年度には、不況の影響で 2,123 億円、対前年度マイナス 0.2 % と、戦後初めて対前年度比マイナスとなり、平成 6 年度には、減税等の影響で 2,050 億円、対前年度マイナス 3.4 %（戦後最低の伸び率）と更に落ち込んだ。
- ・ その後、市税収入の伸びは非常に低い状態で推移し、平成 10 年度以降は 7 年連続で減少し続けていたが、平成 17 年度にプラスに転じて以降は 4 年連続で増加した。
- ・ 平成 21 年度から再び減少に転じ、平成 24 年度は、固定資産税の減収などにより、対前年度マイナス 0.1 % の 1,997 億円と 4 年連続の減少となった。

（2）義務的経費（図 2）

- ・ 市税収入の動向にかかわらず、歳出のうちその支出が義務付けられ、硬直性の高い義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、平成元年度から平成 9 年度までは平均して毎年 100 億円程度増え続け、平成 10 年度は、対前年度比 1 億円の増にとどまったものの、平成 11 年度は、公債費について国の臨時特例措置により、市債を 135 億円繰上償還したことなどにより、再び 153 億円増加した。平成 12 年度は、市債の繰上償還の皆減や高齢者福祉事業等の介護保険事業特別会計への移行などにより減少したが、以降は再び増加傾向にある。
- ・ 平成 24 年度については、退職手当の減等による人件費の減などにより、義務的経費全体では 30 億円（対前年度マイナス 1.1 %）の減少となっている。
- ・ 義務的経費には、国庫補助金などの特定財源が充てられるものもあるため、市税収入と単純には比較できないが、両者の関係をみると、平成元年度から平成 4 年度までは市税収入の方が大きく上回っていたが、平成 5 年度以降その差は急激に縮小し、平成 9 年度には両者の関係が逆転して、平成 24 年度には義務的経費が 761 億円上回っている。

〔※ 扶助費とは、生活困窮者、高齢者、被爆者、障害者等に対して、その生活を維持するために支出される経費である。〕

（3）経常収支比率（表 1）

- ・ 経常的に支出される経費には、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）以外にも、公共施設の管理運営費等の物件費などがある。
- ・ これらの経費も含め、財政構造の弾力性をみるための指標として使われる経常収支比率については、平成 3 年度から平成 14 年度まではおおむね増加し続けていたが、近年はほぼ横ばいになっており、平成 24 年度は 96.8 % となっている。

図1 広島市一般会計・市税、地方財政及び国の決算規模の推移

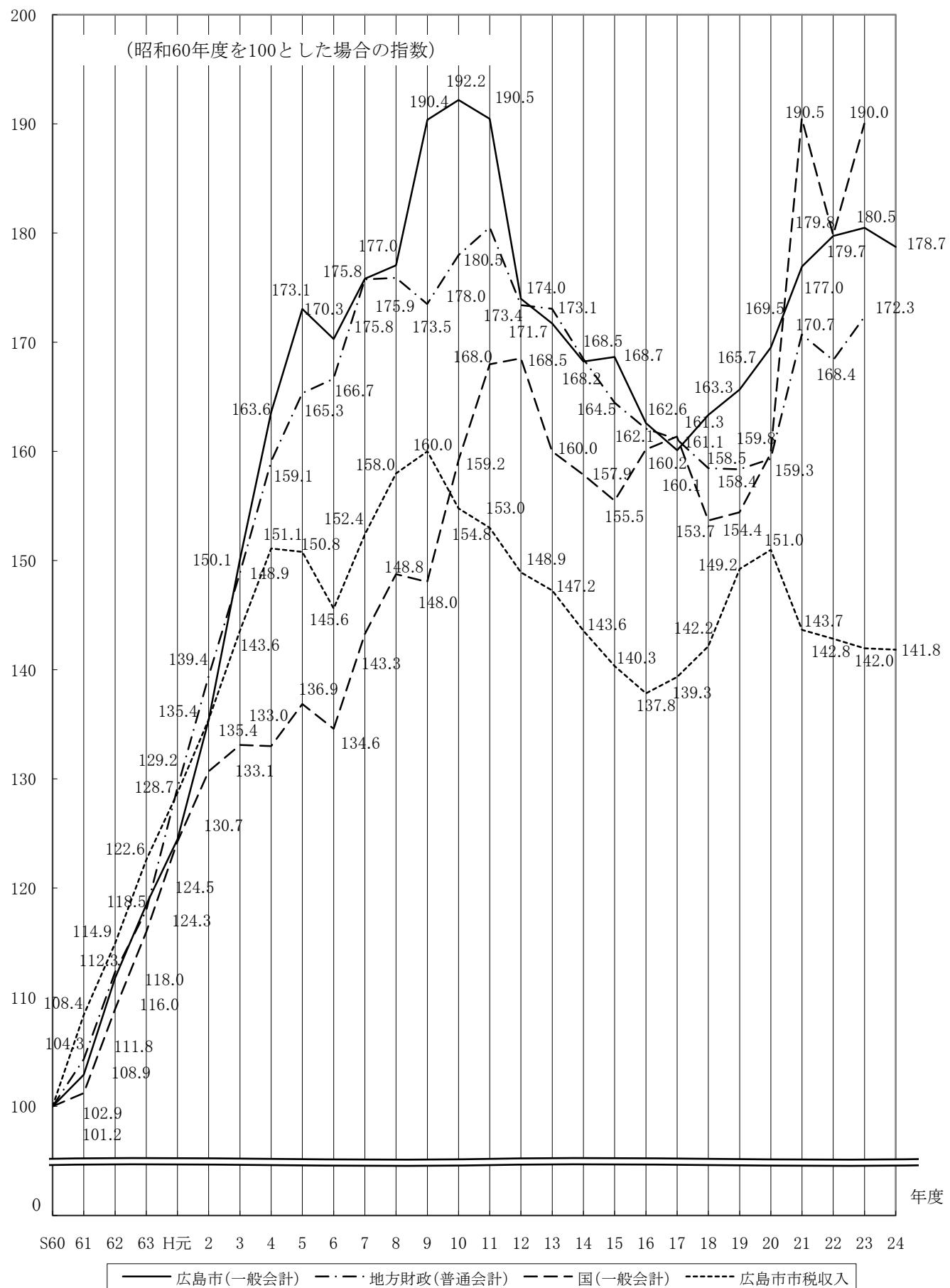
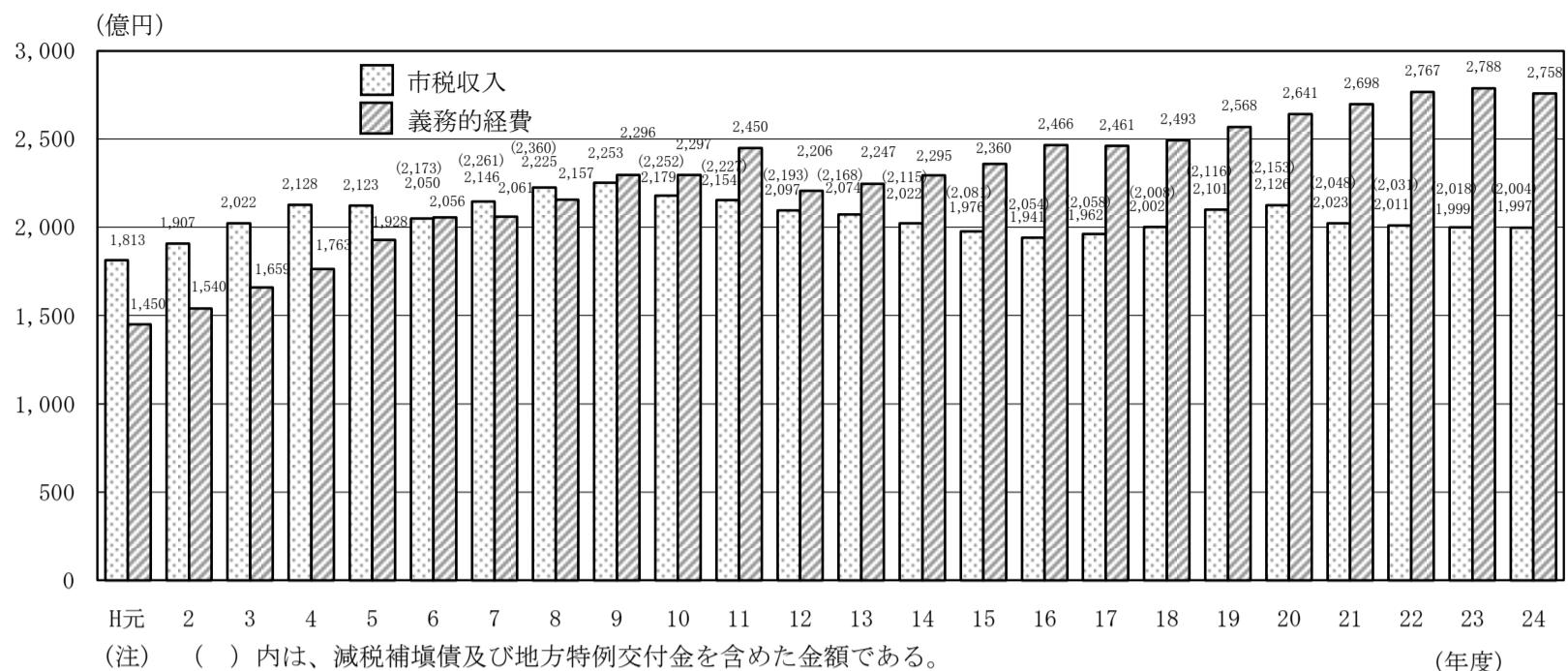


図2 市税収入と義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の推移（決算ベース）



(注) () 内は、減税補填債及び地方特例交付金を含めた金額である。

(年度)

(注) 義務的経費には国庫補助金などの特定財源が充てられるものもあるため、市税と義務的経費の関係は単純には比較できない。

義務的経費の内訳

(単位: 億円)

区分	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
人件費	655	695	740	748	794	842	840	863	894	889	905	903	912	876	861	832	849	858	899
扶助費	481	499	531	566	593	622	658	692	720	754	780	718	760	804	874	915	939	956	997
公債費	314	346	388	449	541	592	563	602	682	654	765	585	575	615	625	719	673	679	672
計	1,450	1,540	1,659	1,763	1,928	2,056	2,061	2,157	2,296	2,297	2,450	2,206	2,247	2,295	2,360	2,466	2,461	2,493	2,568

区分	20	21	22	23	24
人件費	873	875	867	847	827
扶助費	1,030	1,102	1,302	1,360	1,359
公債費	738	721	598	581	572
計	2,641	2,698	2,767	2,788	2,758

表1 経常収支比率の推移

(単位: %)

H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
68.2	67.2	71.4	71.5	78.0	79.9	82.0	84.3	87.8	89.9	90.3	88.7	91.1	93.9	93.9	96.1	96.0	95.8	98.4	96.2

21	22	23	24
97.9	96.3	96.9	96.8

(注) () 内は、減税補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて整理した経常収支比率である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費、施設の管理運営費などの経常経費に充てる一般財源}}{\text{市税及び普通交付税など経常的に収入される一般財源}} \times 100$$

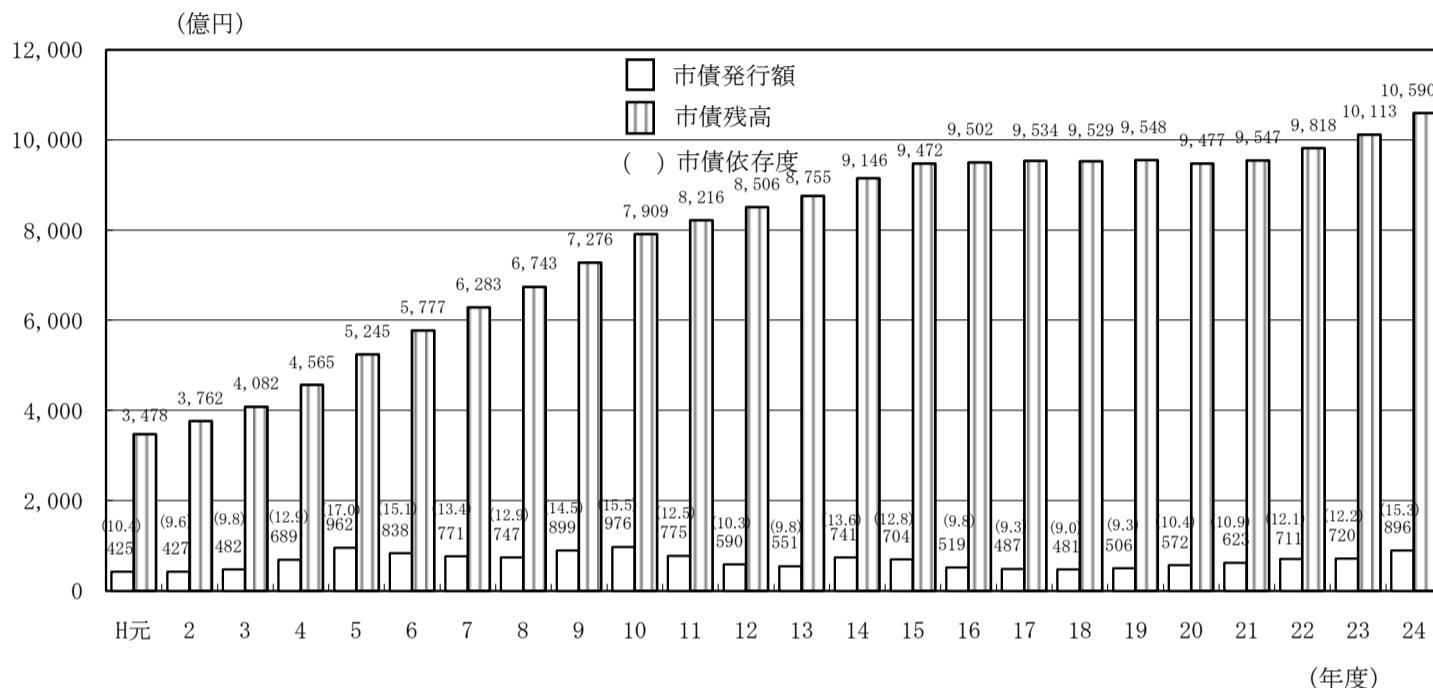
3 市債残高と公債費負担の状況

(1) 市債残高（図3）

市債については、これまで、道路交通網などの都市基盤整備や景気浮揚のための公共事業の拡大を行ってきたこと、また、近年は、臨時財政対策債の発行額の増加などにより、残高が累積している。

本市では「財政健全化計画」（計画期間：平成10～15年度）、「第2次財政健全化計画」（計画期間：平成16～19年度）、「今後の財政運営方針」（計画期間：平成20～23年度）に基づき、市債残高の抑制に努めてきたが、依然として高い水準にあるため、平成24年2月に策定した「財政運営方針」（計画期間：平成24～27年度）においても、市債残高の抑制を目標の一つに掲げ、市債発行額の抑制に努めることとしている。

図3 市債発行額、残高及び依存度の推移



(2) 起債制限比率、公債費比率及び実質公債費比率（表2）

地方公共団体における公債費負担に係る指標として、従来は、市税等一般財源に占める公債費の割合を示す公債費比率や、地方交付税措置を考慮した実質的な数値を示す起債制限比率が用いられてきたが、平成18年度から地方債の発行が許可制から協議制に移行したことに伴い、地方債同意等基準の指標として、実質公債費比率が導入され、従来の起債制限比率では把握されていなかった公営企業債の償還財源に充てられる一般会計からの繰出金などが準元利償還額として実質的な公債費に含められるなどの見直しが行われている。なお、協議制への移行後も実質公債費比率が18%を超える地方公共団体は、地方債の発行に当たって総務大臣の許可が必要となる。

本市の平成24年度決算における実質公債費比率は15.9%と、許可が必要となる基準である18%を下回っており、平成25年度は平成24年度に引き続き総務大臣へ協議することで地方債の発行ができるようになった（平成19年度までは総務大臣の許可が必要であった。）。

表2 起債制限比率、公債費比率及び実質公債費比率の推移

（単位：%）

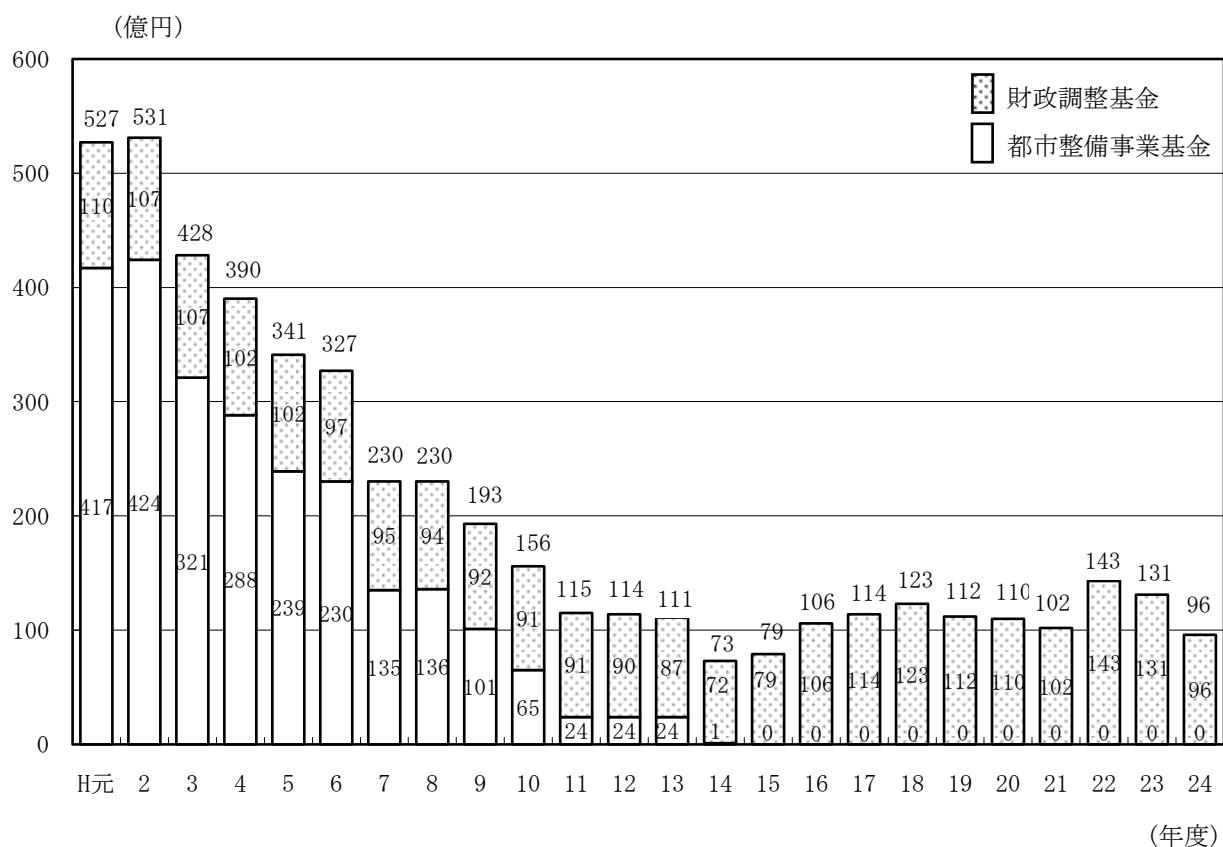
区分	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
起債制限比率	11.1	11.4	11.8	12.2	12.5	12.8	13.2	13.7	14.1	14.9	15.1	15.2	15.1	15.5	16.2	15.9	14.9	13.8	13.7	13.6
公債費比率	13.3	14.3	15.1	15.1	16.1	16.9	17.4	18.6	19.3	20.8	20.3	19.7	20.4	21.6	22.1	19.7	18.9	18.6	18.7	17.5
実質公債費比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21.1	20.9	16.1	15.6

区分	21	22	23	24
起債制限比率	13.9	14.0	14.3	14.2
公債費比率	17.9	17.5	17.4	16.8
実質公債費比率	15.7	15.6	16.0	15.9

4 財源調整のための基金の状況（図4）

- 基金とは、特定の目的のために資金を積み立てたもので、将来の大幅な税収減や災害の発生等の不測の事態に対応するための「財政調整基金」や、大規模な都市施設の整備を推進するための「都市整備事業基金」などがある。
- 財政調整基金と都市整備事業基金の残高の推移をみると、ピーク時の平成2年度末には、2つの基金を合わせると約531億円あったが、厳しい財政状況に対応するため、毎年度取崩しをした結果、平成14年度末で約73億円まで減少した。その後、財政の健全化に向けた取組を行う中で、財政調整基金の残高の確保に取り組んでおり、平成24年度末の基金残高は約96億円となっている。

図4 財政調整基金及び都市整備事業基金の年度末残高の推移



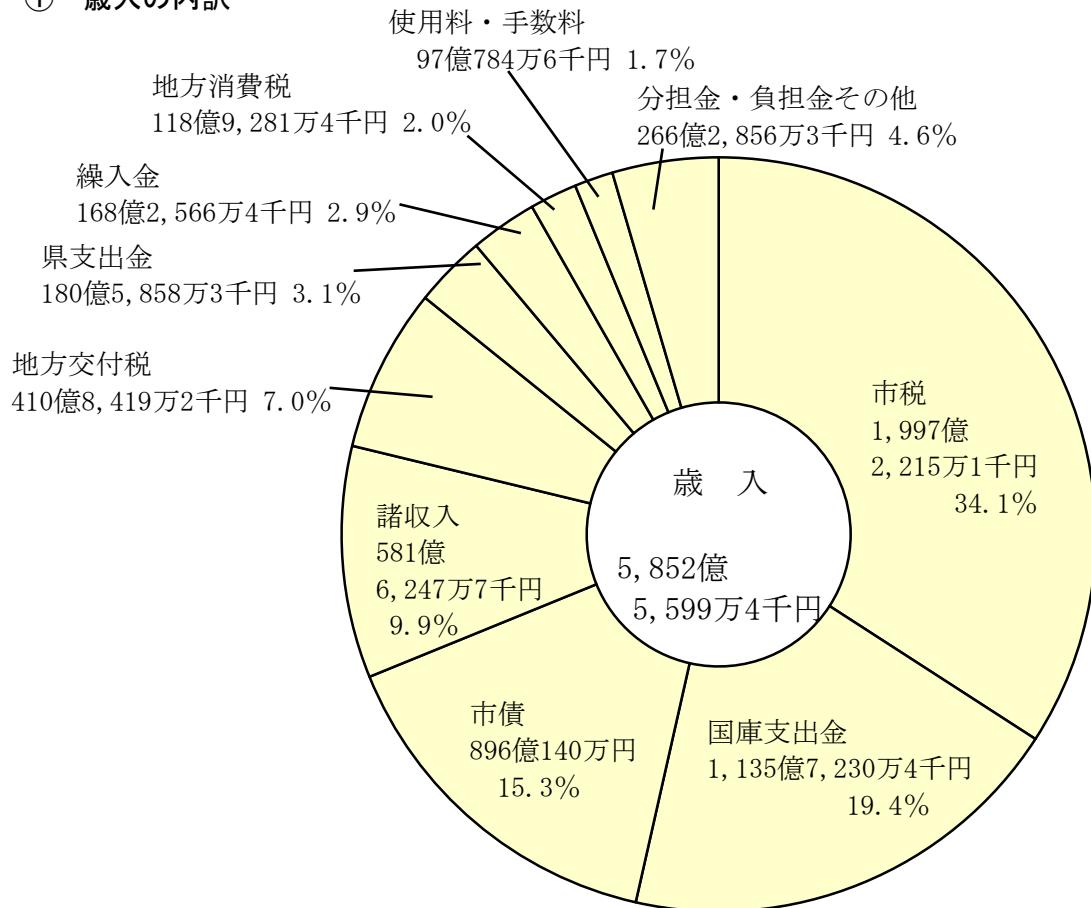
5 決算資料（参考）

(1) 会計別総括表

会計名	歳入 A	歳出 B	差引 (形式収支) (A-B) C	翌年度繰越分 充当財源 D	実質収支 (C-D)
一般会計	億 万 千円 585255994	億 万 千円 577888755	億 万 千円 7367239	億 万 千円 5058399	億 万 千円 2308840
特別会計	357822179	356146684	1675495		1675495
住宅資金貸付	11597	11597			
母子寡婦福祉資金貸付	865257	612301	252956		252956
物品調達	55607	41613	13994		13994
公債管理	117872423	117872423			
広島市民球場	1001218	1001218			
用地先行取得	1732944	1732944			
西風新都	723215	723215			
後期高齢者医療	11236700	10841617	395083		395083
介護保険	75195589	74922948	272641		272641
国民健康保険	125579435	125579435			
競輪	12434655	11720065	714590		714590
中央卸売市場	3769118	3769118			
国民宿舎 湯来ロッジ等	44746	39232	5514		5514
駐車場	536322	534361	1961		1961
開発	6574722	6574722			
簡易水道等	167885	167885			
元宇品町財産区	737	63	674		674
三入財産区	9259	1740	7519		7519
砂谷財産区	10750	187	10563		10563
合計	943078173	934035439	9042734	5058399	3984335

(2) 一般会計<歳入>

① 歳入の内訳



② 市税の内訳

